

平成 26 年 3 月期 中間決算概況

平成 25 年 11 月 15 日

会 社 名 中部国際空港株式会社
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 川上 博
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名) 高野 清隆

URL <http://www.centrair.jp>

T E L (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 9 月中間期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 9 月中間期	23,021	5.8	3,138	24.8	2,303	53.3	2,011	79.3
24 年 9 月中間期	21,762	6.3	2,513	55.0	1,502	728.7	1,121	-

(注) 包括利益 25 年 9 月中間期 2,021 百万円 (78.0%) 24 年 9 月中間期 1,135 百万円 (950.7%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 9 月中間期	1,201 93	—
24 年 9 月中間期	670 39	—

(参考) 持分法投資損益 25 年 9 月中間期 ー百万円 24 年 9 月中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 9 月中間期	479,632	83,656	17.2	49,407 64
25 年 3 月期	483,264	81,677	16.7	48,205 71

(参考) 自己資本 25 年 9 月中間期 82,676 百万円 25 年 3 月期 80,665 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 9 月中間期	9,420	△ 1,225	△ 5,720	12,385
24 年 9 月中間期	8,488	△ 690	△ 5,635	8,928

2. 配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	0 00	0 00
26 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,800	4.9	5,100	25.9	3,400	66.3	2,500	74.7	1,494 00

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月中間期	1,673,360株	25年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	25年9月中間期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	25年9月中間期	1,673,360株	24年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月中間期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	22,691	5.8	2,952	27.9	2,241	59.0	2,016	82.7
24年9月中間期	21,453	6.2	2,308	71.1	1,409	－	1,103	－

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年9月中間期	1,205 05
24年9月中間期	659 53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月中間期	478,022	82,232	17.2	49,142 40
25年3月期	481,526	80,216	16.7	47,937 35

(参考) 自己資本 25年9月中間期 82,232百万円 25年3月期 80,216百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,100	5.0	3,200	75.6	2,400	81.0	1,434 24	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 中間連結財務諸表	11
①中間連結貸借対照表	11
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	14
③中間連結株主資本等変動計算書	15
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項	17
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(中間連結貸借対照表関係)	19
(中間連結損益計算書関係)	20
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 中間財務諸表	23
①中間貸借対照表	23
②中間損益計算書	25
③中間株主資本等変動計算書	26
注記事項	27
(重要な会計方針)	27
(中間貸借対照表関係)	28
(中間損益計算書関係)	29

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来のアベノミクス効果などにより景況感が改善し、中部圏においても製造業を中心に業績回復の傾向が顕著となりました。

航空需要においては、前連結会計年度から続く円安基調や、7月の東南アジア諸国に対する訪日ビザの発給要件の緩和等の効果により、訪日外国人需要が急回復したのに加え、本邦LCC就航の効果等により国内線旅客数が堅調な伸びを示すなど、航空市場全体としては回復の傾向が見られました。

一方で、世界景気の減速が中国等の新興国にも拡大していることに加え、国際線旅客の約4割を占める中国・韓国路線において、前連結会計年度中に発生した反日デモの影響等による旅客需要の減少が長期化するなど、今後の需要の見通しには依然として不透明感が漂っています。

このような情勢の中、当連結グループは2013年度を「これまでの成果を礎として、新たな成長に繋げる年」と位置付け、セントレアにとっては初となる本邦LCCの就航をはじめ、3年ぶりとなる長距離貨物便の新規就航等を背景とした貨物ネットワークの再構築、店舗リニューアル効果の発揮による商業事業の収益基盤の強化、さらには地域と一体となった「昇龍道プロジェクト」の一層の推進による訪日外国人需要の拡大など、リーマンショック以降、次の成長に向けて着実に進めてきた基盤づくりを成果として結実させるために、グループ一丸で需要の開拓や利便性の向上などに取り組みました。

(空港事業)

空港事業につきましては、空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。

当中間連結会計期間においては、国が公表した地震・津波シミュレーションの結果などを踏まえ、空港関係者への意識啓発を目的とした各種訓練や、緊急避難体制の一層の強化に向けた防災サイレンの設置等、人命保護を最優先としたソフト・ハード両面での取組みを強化するとともに、空港機能の「早期復旧」に向けた必要な対策についても検討を継続しました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム(SMS)の定着に努め、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者との連携を強化するなど、安全・安心の確保に向けた対策を実施しました。

航空旅客につきましては、円安傾向を背景とした訪日外国人需要の急回復や本邦LCCの就航などが追い風となり、8月の月間総旅客数が2008年8月以来5年ぶりに100万人を超えるなど、堅調に推移しました。

国内線旅客数につきましては、7月の国内線便数がリーマンショック以前の2008年度と並ぶ1日85便まで回復したほか、旅客数も4月以降6ヶ月連続で前年実績を上回るなど、好調な伸びを示しました。

特に、本邦LCCが就航した福岡・札幌・鹿児島の3路線においては、各路線とも旅客数が前年同期比で2割から5割程度増加しており、中部地域にLCC需要拡大のポテンシャルが大きいことが実証されました。

一方、国際線旅客数につきましては、2013年夏ダイヤからのタイ国際航空バンコク便の増便や8月からのベトナム航空ハノイ便の増便、更には日本航空ホノルル便の機材大型化などが奏功し、東南アジア路線やリゾート路線の需要が堅調に伸びたことにより、昨年秋に発生した反日デモの影響等で大幅に減少した中国・韓国方面の需要回復の遅れを一定程度挽回できました。また、当中間連結会計期間においては、円安効果に加えて、中部地域が一丸となって推進している「昇龍道プロジェクト」の取組みがアジア諸国に着実に浸透していることなどにより、4月以降の外国人旅客数は、前年同期比で2割程度増加しました。

国際線貨物取扱量につきましては、4月23日に新規就航したポーラ・エアカーゴが6月以降、週8便から週15便に倍増するなど、セントレアでの拠点化を進めたほか、8月には全日本空輸が5年ぶりの貨物便となる那覇便を就航したことにより、貨物ネットワークを週29便に再構築することができました。

また、路線の拡充とともに、地元自治体・経済界で構成する中部国際空港利用促進協議会と一体となって貨物需要の開拓に取り組む「フライ・セントレア・カーゴ」事業の一層の推進により、全国的に日本発着の航空貨物量が低調に推移する中でも、5月以降は前年を大きく上回る伸びとなりました。

路線誘致の取組みとしましては、国際線について、成長著しい東南アジア路線の一層の拡充に重点的に取組み、地域と一体となったトップセールスを積極的に実施しました。その成果として、今年の冬ダイヤからは、タイ国際航空として初となるバンコク便のダブルデイリー化や、中部地域では初となるベトナム航空のハノイ便のデイリー化が同時に実現する運びとなりました。

また、国内線につきましても、ANAホールディングスとエアアジアによるLCC事業の合併解消により、9月以降のエアアジア・ジャパンの路線は運休となりましたが、その一方でジェットスター・ジャパンからは、冬ダイヤ期間を通じて福岡便を1日2便に増便することが発表されました。

旅客需要開拓の取組みとしましては、2013年度は、伊勢神宮の式年遷宮の年にあたることから、地域との連携による交流の活性化に取り組みしました。

2013年度は、2010年の「COP10 愛知-名古屋」や2012年の「ぎふ清流国体」に続き、式年遷宮で賑わう三重県の観光プロモーションに全面的に協力し、旅客ターミナルビル内にて伊賀流忍者のマネキンや式年遷

宮のお白石奉曳車を展示するなど、三重県への観光誘致に向けた宣伝・PRを広く展開しました。

なお、航空会社のチェックインカウンター上でポーズを取る伊賀流忍者のマネキンは、セントレアのツイッター上での情報拡散が開設以来最多となるなど、大きな話題となりました。

さらに、訪日外国人客の誘致において非常に重要である空港アクセスの利便性強化にも取り組み、5月からの「セントレア・リムジンバス」の運行再開を受けて、セントレアにお越しのお客様に対して積極的な宣伝・PRを実施しました。

これらの施策の実施により、平成25年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が283便/週（前年同期比98.6%）、貨物便が29便/週（同193.3%）、国内線旅客便が76便/日（同104.1%）となり、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約225.3万人（同96.0%）、国内線旅客数は約277.9万人（同115.9%）、国際貨物取扱量は約6.52万トン（同120.6%）、航空機の発着回数は国際線が約1.61万回（同101.4%）、国内線が約3.01万回（同114.4%）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、免税店、飲食店、物販店のいずれも好調に推移しており、4月以降は6ヶ月連続で前年同月を上回りました。

特に免税店につきましては、前連結会計年度において実施した、開港以来最大規模での改装効果に加え、昨今の景況感の好転や円安を背景とした訪日外国人による購買意欲の向上、さらには現場スタッフによる販売努力などにより、9月までの累計で国際線出発旅客数の前年比を大きく上回る113.4%の高い伸びを示し、8月の月間売上高については、開港以来過去最高記録を更新致しました。

また、飲食・物販店の売上につきましても、前連結会計年度において実施したセントレア銘品館や4階スカイタウンなどの大規模改装に加えて、本邦LCC就航に伴う国内線の旅客増や、空港でのイベントを楽しみにお越しになるお客様の定着、さらには「めんたいパーク」をはじめとする中部臨空都市との連携強化等の効果による一般来港者数の大幅な増加に伴い、前年同期比で110.0%の売上を確保することができました。

にぎわいの創出につきましても、空港内施設の有効活用と併せて幅広く取り組み、6月には、第4回を数えるトライアスロンの世界大会「アイアンマン 70.3」について、新たに知多市を構成メンバーに加えて地元と一体となって開催したほか、8月末には、空港エリア全体を利用して、ポケモンのイベントや24時間テレビの生中継、さらには音楽コンサートやアニメ関連書籍の即売会などのイベントを同時開催したところ、昨年10月の国際航空宇宙展に迫る、一日あたり6万2千人ものお客様にお越しいただくなど、大盛況となりました。

CS面におきましては、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、引き続き島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識のさらなる向上に努めました。

CS世界No.1に向けたサービス向上の一環として、4月には国内線保安検査レーンを増設し、夏季繁忙期に国内線旅客数が前年比で約2割増加する状況においても、お客様の待ち時間を短縮することができました。

こうした取組みの結果、来港者数は608万人（前年同期比105.1%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、臨時駐車場の拡張に加え、「6日目以降無料」等のサービス施策の定着や予約駐車場の拡大等の効果により、8月には開港以来最高の売上及び駐車台数を記録するなど、好調に推移しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は769千台（前年同期比104.5%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における、当連結グループの売上高は23,021百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は3,138百万円（同24.8%増）、経常利益についても2,303百万円（同53.3%増）、中間純利益は2,011百万円（同79.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は479,632百万円、負債合計は395,975百万円、純資産合計は83,656百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,459百万円増加の16,360百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ6,053百万円減少し、462,973百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比3,632百万円減少の479,632百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて5,610百万円減少し、395,975百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が2,011百万円増加したことなどにより1,978百万円増加し、83,656百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,469百万円増加し、12,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも増加したことなどにより前年同期に比べ932百万円増加の9,420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の支出となり、前年同期に比べ535百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ510百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,720百万円の支出となり、前年同期に比べ84百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ長期借入金の返済による支出が83百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

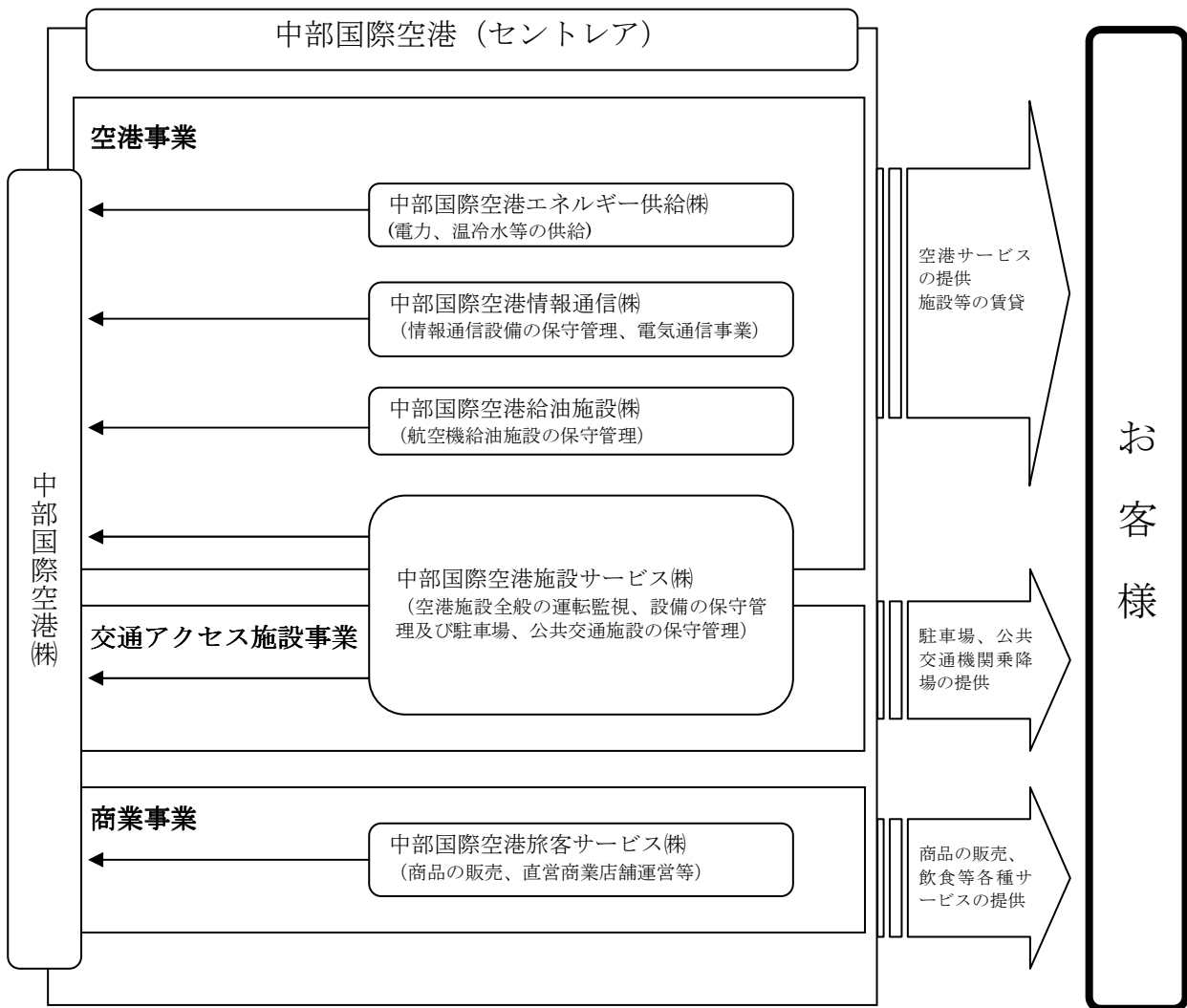
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	空 港 電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	空 港 情報通信 設備保守 管理事業	51.0	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	商 業 旅客案内 及び 直営商業 店舗運 営事業等	100.0	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空 港 交通アク セス施設 空港施設 及び駐車 場、公共 交通施設 保守管理 事業	100.0	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…5名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	50	空 港 航 空 機 給油施設 保守管理 事業	100.0	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 当社は、平成25年5月31日に、中部国際空港給油施設㈱の株式を追加取得したことにより、直接保有による同社に対する出資比率が100%となりました。
 3. 中部国際空港給油施設㈱につきましては、平成25年9月3日に資本金50百万円の減資を行い、資本金は50百万円となっております。

添付資料3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当連結グループの展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

我が国の航空業界を取り巻く環境は、国際情勢、世界経済の動向やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明感がある一方で、円安傾向や株価上昇により、景気回復の兆しが見えつつあります。こうした環境のもと、2年目を迎え対象地域を東南アジアへと拡大した「昇龍道プロジェクト」の一層の推進や本邦LCC及び国際線の増便による旅客需要の拡大をはじめ、3年ぶりとなる長距離貨物便の新規就航や地域の航空機関連貨物の増大などを背景とした貨物ネットワークの再構築、大規模リニューアルを基盤とした商業事業の新展開など、当連結グループにとって2013年度はリーマンショック以降、度重なるイベントリスクに直面しつつも着実に取り組んできた基盤づくりを結実させ、次の成長に向けて新たなステージへと踏み出す年となります。

特に、フルサービスキャリアに加え、LCCが参入することにより、航空ネットワークに厚みが増すとともに、お客様にとってこれまでになく多様なサービスや選択肢が提供できることで、中部圏の航空需要が活性化され、新たな成長に繋がる可能性が広がります。

また、長距離貨物便の新規就航につきましても、これを契機に地域の需要にお応えできる利便性の高い貨物ネットワークの再構築に取り組むことで、ものづくりの一大拠点である中部圏の経済活動の一層の活性化に寄与することが期待されます。

当連結グループは、このような状況の中で、「セントレアグループ中期経営戦略」の完遂を目指し、地域一体による需要開拓や非航空系事業の拡大、さらにコンパクトさを武器としたスピーディかつフレキシブルな運用など、これまで築き上げてきた「セントレアの強み」に磨きをかけ、お客様に多様なサービスを提供

していくとともに、今後の大きな成長が見込まれる航空需要の開拓に向けても、当連結グループの機動力を駆使して取り組み、「選ばれる空港」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

このような観点から、空港の南側地区における新ターミナルの整備の検討などに着手いたします。これにより、夜間から翌朝までの間の駐機スポット数が逼迫し、午前の出発ピーク時間帯においてターミナルが常時混雑傾向にあるなどのセントレアが抱える課題や、効率性を追求した内際一体での運用をはじめとする航空業界の新たなニーズなどへの対応が可能となり、既存施設とともに有効に機能させることにより、今後のセントレアにおける新たな展開へと繋がります。

以上のような考え方のもと、当連結グループは、2013年度を「これまでの成果を礎として、新たな成長に繋げる年」として位置付け、次の8つの重点方針をもって積極的に活動します。

[重点方針]

1. 安全・安心の確保

国が公表した地震・津波シミュレーションの結果などを踏まえた防災対策について、各種訓練やサイレンの設置など、人命保護を最優先としたソフト面・ハード面の取組み強化に加え、空港機能の「早期復旧」に向けた対策についても検討を継続します。

また、国家安全プログラムの導入に対応した安全管理システム（SMS）体制の構築などを通じて、グループ内及び空港島内関係者間の連携強化を図ります。

2. 地域一体となった路線ネットワークの拡充と需要開拓

航空業界の潮流を踏まえ、お客様からのあらゆるニーズにお応えできる航空ネットワークの構築とさらなる拡充を目指し、フルサービスキャリアとLCCの双方に対して、地域と一体となったトップセールスを推進するなど、路線誘致の取組みを強化します。一方、需要の開拓についても、「昇龍道プロジェクト」の積極的な展開などにより、中部圏と国内外との交流人口の活性化に向けて地域一体で取り組みます。

さらに、中部圏からの一層のご利用や、アジア広域からの訪日旅客需要等の創出に向けた交通アクセスの充実についても、関係自治体・事業者などと連携して取り組みます。

3. 利便性の高い貨物ネットワークの再構築

セントレアを拠点に東アジア主要都市と米国を結ぶフレイター便の新規就航などによる貨物ネットワークの拡大を契機に、日本の中央に位置する24時間空港としてのセントレアの強みを活かし、エアライン、荷主、フォワーダーとの一層の連携を図りつつ、利用促進協議会が推進するフライ・セントレア・カーゴ事業を軸とした、地域一体による総合的な利用促進策を展開します。

また、航空機関連貨物につきましても、ドリームリフター・オペレーションズ・センターの本格稼働を通じて、ボーイング787型機の量産化の動きに確実に対応するとともに、地域が推進する「アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組みにも積極的に参画し、地域の航空宇宙産業のさらなる成長・発展に貢献することを目指します。

こうした地域一体による需要開拓の成果を一層の増便や新規就航へと繋げていくことで、「成長のスパイラル」への転換を図り、ものづくりの一大拠点である中部圏の国際拠点空港として、地域の需要にお応えできる利便性の高い貨物ネットワークの再構築に取り組み、東アジアの物流拠点の一端を担う空港を目指してまいります。

4. 南側地区整備事業の着手など新たなニーズに対応した空港運営

航空会社の事業モデルが多様化する中、頻繁な国際・国内機材資格変更を含めた内際一体での運用など、施設・運用面での新たなニーズへの対応や、現状セントレアが抱えているピーク時間帯での駐機スポットなどの容量的な問題の解消などに向けて、空港の南側地区において新ターミナルやエプロン、駐車場などの整備に取り組みます。

これにより、今後の成長が見込まれる新たなニーズを確実に取り込むとともに、未利用エリアの有効活用や、既存施設における定時運航率の向上や混雑緩和などにも繋げるなど、コンパクトで使い勝手の良いセントレアの強みも維持・強化しつつ、総合的な見地での空港運用の最適化、効率化を推進します。

また、ビジネスジェットや航空会社の訓練飛行のほか、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転など、多様なニーズに対しても迅速且つ機動的に対応します。

5. お客様サービスの充実とCS世界No.1空港の実現

お客様にとって魅力的な空港を目指し、商業エリアの改装効果のさらなる発揮に向けて取り組むとともに、リニューアルされた公式ウェブサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを活用した情報発信力の強化や、中部臨空都市の商業施設との連携などにも取り組み、一層の賑わいの創出にも繋がります。

併せて、本邦LCC就航に伴う早朝深夜便や初めての飛行機のご利用など、新たなお客様の動きも見据えつつ、空港島内事業者などとのチームワークを強化し、おもてなしの心でCS世界No.1を目指します。

6. さらなる飛躍に向けた経営基盤の強化

セントレアグループの一員として求められる力（チャレンジ力、課題解決力、改善力）に加えて、相互に連携し、様々な環境変化に柔軟な発想で対応できる自律的人材の育成を図ります。

また、イベントリスクへの対応に加え、キャッシュ・フローの向上に重点を置き、将来の成長に向けた投資及び有利子負債返済の余力を確保することで財務基盤の強化を図りつつ、早期の累損解消を目指していきます。

7. 地域との連携と環境経営の推進

中部圏の様々な取組みに協力するとともに、地域の活力を空港に取り込むことで、ともに成長・発展する姿を目指します。このため、中部臨空都市、知多地区五市五町、三県一市、中部広域と、対処すべき課題について個別に共有し、協働で取り組んでいきます。

また、環境先進型空港（エコ・エアポート）として、周辺環境への配慮はもとより、省エネ・省資源化などに取り組み、循環型社会の形成と企業価値の向上を図ります。

8. 第二滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、日本の成長エンジンである中部圏の国際競争力の一層の強化や三大都市圏での中枢機能の分担などの観点から、セントレアの第二滑走路整備、そして完全24時間化に向けた検討が進められているところであり、当連結グループも、関係者の一員として、これが着実に進むよう、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題などについて地域と共有するなど、積極的に協力してまいります。また、第二滑走路の実現のための要素の一つである空港の利用促進策・活用方策についても、国・地域とともに検討を進めます。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	11,933
売掛金	2,713	2,678
たな卸資産	1,053	1,113
繰延税金資産	74	62
その他	627	579
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	13,900	16,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 148,068	※2, ※3 143,095
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 8,022	※2, ※3 7,441
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	26	34
建設仮勘定	11	112
その他（純額）	※2, ※3 3,022	※2, ※3 2,762
有形固定資産合計	※1 449,377	※1 443,671
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 994	※2 958
水道施設利用権	5,139	5,043
その他	428	398
無形固定資産合計	6,562	6,400
投資その他の資産		
長期前払費用	13,028	12,832
繰延税金資産	47	60
その他	10	8
投資その他の資産合計	13,086	12,900
固定資産合計	469,026	462,973
繰延資産		
社債発行費	337	299
繰延資産合計	337	299
資産合計	※3 483,264	※3 479,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	949
短期借入金	10,000	4,600
1年内償還予定の社債	※3 17,308	※3 17,309
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,258	※3 3,258
リース債務	12	12
未払法人税等	182	211
賞与引当金	444	455
ポイント引当金	18	20
その他	3,017	2,854
流動負債合計	35,071	29,670
固定負債		
社債	※3 191,405	※3 191,428
長期借入金	※3 173,313	※3 173,000
リース債務	15	24
退職給付引当金	496	538
役員退職慰労引当金	43	8
その他	1,241	1,305
固定負債合計	366,514	366,305
負債合計	401,586	395,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	△3,002	△991
株主資本合計	80,665	82,676
少数株主持分	1,012	979
純資産合計	81,677	83,656
負債純資産合計	483,264	479,632

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,762	23,021
売上原価	15,595	16,172
売上総利益	6,167	6,849
販売費及び一般管理費	※1 3,653	※1 3,711
営業利益	2,513	3,138
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	—	2
保育園利用料収入	4	1
その他	26	8
営業外収益合計	32	14
営業外費用		
支払利息	1,012	793
その他	31	56
営業外費用合計	1,043	849
経常利益	1,502	2,303
特別損失		
固定資産除却損	※2 237	※2 121
特別損失合計	237	121
税金等調整前中間純利益	1,265	2,182
法人税、住民税及び事業税	123	162
法人税等調整額	6	△1
法人税等合計	130	161
少数株主損益調整前中間純利益	1,135	2,021
少数株主利益	13	9
中間純利益	1,121	2,011

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,135	2,021
中間包括利益	1,135	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,121	2,011
少数株主に係る中間包括利益	13	9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	△4,433	△3,002
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
当中間期変動額合計	1,121	2,011
当中間期末残高	△3,311	△991
株主資本合計		
当期首残高	79,234	80,665
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
当中間期変動額合計	1,121	2,011
当中間期末残高	80,356	82,676
少数株主持分		
当期首残高	1,006	1,012
当中間期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	9
当中間期変動額合計	13	△32
当中間期末残高	1,019	979
純資産合計		
当期首残高	80,241	81,677
当中間期変動額		
中間純利益	1,121	2,011
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	9
当中間期変動額合計	1,135	1,978
当中間期末残高	81,376	83,656

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,265	2,182
減価償却費	6,566	6,559
のれん償却額	—	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	1
受取利息	△1	△1
支払利息	1,012	793
為替差損益 (△は益)	1	4
固定資産除却損	220	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	112
その他	358	422
小計	9,552	10,321
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△994	△778
法人税等の支払額	△70	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,488	9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450	△696
無形固定資産の取得による支出	△242	△506
子会社株式の取得による支出	—	△49
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	2	2
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△5,400
長期借入金の返済による支出	△228	△312
社債の発行による支出	△0	△0
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△5,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,161	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	6,767	9,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,928	※ 12,385

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

- 中部国際空港エネルギー供給㈱
- 中部国際空港情報通信㈱
- 中部国際空港旅客サービス㈱
- 中部国際空港施設サービス㈱
- 中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～22年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」として表示していた18百万円は、「その他」として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	105,833百万円	110,192百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	20	20
ソフトウェア	15	15
計	1,579	1,579

※3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
社債(額面)	208,910百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	49,730百万円	48,327百万円
機械装置及び運搬具	1,441	1,341
有形固定資産その他	0	0
計	51,172	49,669

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	495百万円	495百万円
長期借入金	3,181	2,933
計	3,677	3,429

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	1,104百万円	1,134百万円
賞与引当金繰入額	300	298
退職給付費用	33	32

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	150百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	25	0
有形固定資産その他	41	113
ソフトウェア	0	6
固定資産撤去費用	19	0
計	237	121

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	－	－	1,673,360
合計	1,673,360	－	－	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	－	－	1,673,360
合計	1,673,360	－	－	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,518百万円	11,933百万円
有価証券勘定	—	—
流動資産「その他」勘定(預け金)	410	451
現金及び現金同等物	8,928	12,385

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	48,205.71円	49,407.64円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	81,677	83,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,012	979
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,012)	(979)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	80,665	82,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益	670.39円	1,201.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	1,121	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,121	2,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,044	11,518
売掛金	2,636	2,641
たな卸資産	1,011	1,076
前払費用	30	88
その他	693	570
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	13,410	15,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2, ※3 78,837	※2, ※3 76,545
構築物(純額)	68,829	66,149
機械及び装置(純額)	※3 6,478	※3 6,005
車両運搬具(純額)	58	48
工具、器具及び備品(純額)	※2 2,976	※2 2,723
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	15	21
建設仮勘定	11	112
有形固定資産合計	※1 447,433	※1 441,831
無形固定資産		
商標権	5	5
ソフトウェア	※2 992	※2 957
水道施設利用権	5,139	5,043
その他	157	147
無形固定資産合計	6,294	6,153
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,017
長期前払費用	13,027	12,831
差入保証金	4	3
投資その他の資産合計	14,050	13,852
固定資産合計	467,778	461,836
繰延資産		
社債発行費	337	299
繰延資産合計	337	299
資産合計	※3 481,526	※3 478,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	673	806
短期借入金	10,916	5,369
1年内償還予定の社債	※3 17,308	※3 17,309
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,968	※3 2,968
リース債務	7	7
未払金	2,325	1,657
未払費用	111	101
未払法人税等	156	180
前受金	316	841
預り金	357	329
賞与引当金	188	190
ポイント引当金	18	20
その他	—	※5 116
流動負債合計	35,350	29,898
固定負債		
社債	※3 191,405	※3 191,428
長期借入金	※3 173,023	※3 172,855
リース債務	9	15
退職給付引当金	264	287
役員退職慰労引当金	43	8
その他	1,214	1,295
固定負債合計	365,960	365,891
負債合計	401,310	395,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,451	△1,435
利益剰余金合計	△3,451	△1,435
株主資本合計	80,216	82,232
純資産合計	80,216	82,232
負債純資産合計	481,526	478,022

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,453	22,691
売上原価	15,699	16,260
売上総利益	5,754	6,430
販売費及び一般管理費	3,446	3,477
営業利益	2,308	2,952
営業外収益	※1 135	※1 127
営業外費用	※2 1,033	※2 838
経常利益	1,409	2,241
特別損失	※3 237	※3 121
税引前中間純利益	1,172	2,120
法人税、住民税及び事業税	68	103
法人税等合計	68	103
中間純利益	1,103	2,016

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,777	△3,451
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	△3,674	△1,435
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,777	△3,451
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	△3,674	△1,435
株主資本合計		
当期首残高	78,890	80,216
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	79,993	82,232
純資産合計		
当期首残高	78,890	80,216
当中間期変動額		
中間純利益	1,103	2,016
当中間期変動額合計	1,103	2,016
当中間期末残高	79,993	82,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

① 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～38年
構築物	6年～60年
機械及び装置	4年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	103,963百万円	108,211百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	19	19
ソフトウェア	15	15
計	40	40

※3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
社債(額面)	208,910百万円	208,910百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	49,256百万円	47,864百万円
機械及び装置	47	45
計	49,304	47,910

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	3,021	2,853
計	3,357	3,189

4 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	580百万円	435百万円

※5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	80百万円	90百万円
業務受託料	21	23
賃貸不動産解約負担金受入額	18	—

※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	125百万円	119百万円
社債利息	878	668

※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	237百万円	121百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	6,043百万円	5,968百万円
無形固定資産	163	231